

貸借対照表

令和6年6月30日 現在

株式会社アルファケア

(単位：円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| I 流動資産 | 176,065,439 | I 流動負債 | 291,217,761 |
| 現金及び預金 | 78,619,941 | 買掛金 | 4,420,552 |
| 売掛金 | 82,742,474 | 短期借入金 | 195,000,000 |
| 棚卸資産 | 1,038,872 | 1年以内返済長期借入金 | 18,685,000 |
| 前払費用 | 12,395,127 | 前受金 | 4,467,940 |
| 立替金 | 100,575 | 未払金 | 53,117,996 |
| 未収入金 | 373,450 | 未払費用 | 3,418,247 |
| 未収還付法人税等 | 1,288,100 | 預り金 | 264,213 |
| 仮払金 | 3,000 | 仮受金 | 19,513 |
| 貸倒引当金 | ▲ 496,100 | 未払消費税 | 828,300 |
| II 固定資産 | 787,894,890 | 未払法人税等 | 47,000 |
| 有形固定資産 | 731,535,925 | 賞与引当金 | 8,510,000 |
| 建物 | 275,519,848 | 預り敷金 | 2,439,000 |
| 建物附属設備 | 46,495,111 | II 固定負債 | 247,512,910 |
| 構築物 | 779,026 | 長期借入金 | 76,598,000 |
| 工具器具備品 | 9,786,190 | 長期未払金 | 30,004,310 |
| 車両運搬具 | 9 | 退職給付引当金 | 44,410,600 |
| 土地 | 376,360,220 | 役員退職慰労引当金 | 30,000,000 |
| リース資産 | 22,595,521 | 資産除去債務 | 66,500,000 |
| 投資その他の資産 | 56,358,965 | 負債合計 | 538,730,671 |
| 出資金 | 50,000 | 純資産の部 | |
| 敷金 | 400,000 | I 株主資本 | 428,102,125 |
| 差入保証金 | 200,000 | 資本金 | 3,000,000 |
| 預託金 | 79,610 | 利益剰余金 | 425,102,125 |
| 保険積立金 | 254,837 | 利益準備金 | 10,000,000 |
| 繰延税金資産(固) | 55,374,518 | 別途積立金 | 370,000,000 |
| III 繰延資産 | 2,872,467 | 繰越利益剰余金 | 45,102,125 |
| 繰延資産 | 2,872,467 | 純資産合計 | 428,102,125 |
| 資産合計 | 966,832,796 | 負債及び純資産合計 | 966,832,796 |

個別注記表

自 令和 05 年 09 月 01 日

至 令和 06 年 06 月 30 日

株式会社アルファケア

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法または旧定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しております。また、平成15年4月1日以降に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

②無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

耐用年数で均等償却を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労引当金に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(6) 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(1) 引当金の計上基準

役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当期から内規に基づく要支給額を計上する方法に変更いたしました。

従業員の退職給付引当金は、従来支出時の費用としておりましたが、当期から当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上する方法に変更いたしました。

従業員の賞与引当金は、従来を支給見込額のうち当期負担額を計上する方法に変更いたしました。

(2) 税効果会計の適用

当期から法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産等

該当なし 0 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 574,046,200 円

(3) 取締役等に対する金銭債権 0 円

(4) 取締役等に対する金銭債務 2,005,000 円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 3,000 株

6. 一株当たりの情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額は、142,700.70 円であります。

(2) 一株当たり当期純損失は、37,527.47 円であります。

以上